

NEW

自動車産業2045

トランプ関税、中国の躍進、
電動化の減速、AIの進化…。
激変する自動車産業と
全産業分野への影響を読み解く。

『自動車産業2045』は、大転換期にある自動車産業のこれから20年を予測するレポートです。キーワードは「CAST(China、AI、SDV、Trump)」。第2次トランプ政権はクルマの電動化政策の急速な転換と、関税率の大幅な引き上げで世界の自動車業界に大変革を迫っています。世界最大の自動車大国である中国は、電動化のみならず、自動運転に代表されるクルマの知能化でも世界の先端を走り始めています。AI(人工知能)やSDV(ソフトウェア・デファインド・ビーコル)の分野は、米中のつばぜり合いや世界的な大競争の拡大が見逃せません。本レポートは、この「CAST」のトレンドを軸に前作『自動車産業2043』の予測を全面刷新しました。世界の市場別の電動車の販売台数予測では、今後増加が見込まれるHEV(ハイブリッド車)について、米国や欧州、インドでの販売台数予測を追加したほか、新たにASEAN(アジア諸国連合)での電動車の販売台数予測を加えるなど、コンテンツを充実させました。自動車の世界生産台数、EV、自動運転、移動サービスなどに関する予測データを基に、これから20年間で起こる「変化の全貌」を考察します。さらに、完成車メーカー、メガサプライヤーなど主要なプレーヤーの戦略の調査分析では、中韓の重要な企業を新たに追加するなど、取り上げる企業を大幅に入れ替えました。そして、こうした自動車産業の大変化が、全産業分野にどのような影響を与えるのかを予測します。



- 著者：鶴原 吉郎
- 2025年11月28日発行
- レポート：A4判、約250ページ
- 価格
書籍とオンラインサービスのセット：
770,000円（10%税込）
※書籍のみの販売はありません。
- 発行：日経BP

自動車産業2045 [目次]

第1章 「CAST」が壊す自動車業界の旧秩序	2-2-4 米国のEV普及予測：HEVが想定以上の伸び、EVの普及は大幅に減速	3-1-4 Volkswagen	4-3-4 巻き取り式の有機ELはサービス車両向けに有望
1-1 根底から変化迫られる自動車産業のビジネスモデル	2-2-5 インドのEV普及予測：インドのEV市場は2040年に400万台へ	3-1-5 Mercedes-Benz	4-3-5 車載電池での巻き返しは完成車メーカーが主導
1-1-1 自動車業界を大きく揺さぶる「CAST」	2-2-6 日本のEV普及予測：エンジン車の規制強化がHEV普及を促す	3-1-6 BMW	4-4 IT業界への影響
1-2 中国が変える自動車産業の勢力図	2-2-7 ASEANのEV普及予測：EVは2030年に新車販売の約3割に達する	3-1-7 GM(General Motors)	4-4-1 完成車メーカーを上回るライドシェア企業の価値
1-2-1 世界を驚かせた2023年の上海モーターショー	2-2-8 国内でのEV価格はエンジン車の約2倍	3-1-8 Stellantis	4-4-2 米中では無人タクシーサービスのエリアが拡大
1-2-2 安さだけではない中国EVの強み	2-2-9 2030年ごろにエンジン車とHEVがほぼ同価格に	3-1-9 Tesla	4-4-3 無人タクシーが開くサービスの巨大市場
1-2-3 完成車メーカーを「下請け」にするHuawei	2-2-10 Tesla社が低価格EVの発売へ	3-1-10 NIO(上海蔚来汽車)	4-5 物流業界への影響
1-2-4 CASEをリードする中国	2-2-11 Tesla社のコスト競争力が高い理由	3-1-11 BYD(比亞迪汽車)	4-5-1 物流の2024年問題とは
1-3 自動車産業を劇的に変える生成AI	2-2-12 日本製EVが2040年でも追いつかない中国製EVの脅威の低成本	3-1-12 Geely(吉利汽車)	4-5-2 家配ロボットの公道走行が可能に
1-3-1 AIが変えるのは自動運転だけではない	2-2-13 EVよりも脅威になりそうな中国製の低価格PHEV	3-1-13 Huawei Technologies(華為技術)	4-6 タクシー業界への影響
1-3-2 AI分野でも中国が猛追	2-2-14 追い込まれる欧州メーカー	3-2 メガサプライヤーの戦略	4-6-1 無人タクシーの台数は有人タクシーの4倍近くに
1-3-3 自動運転以外にも広げるAIの応用	2-3 中国で始まった「自家用車の自動運転化」	3-2-1 Robert Bosch	4-7 地方自治体への影響
1-3-4 クルマとの「コミュニケーション」が価値に	2-3-1 市街地でも自動運転可能なシステムが実用化へ	3-2-2 Denso	4-7-1 地方で普及する乗り合いサービス
1-3-5 クルマが生み出す新たなコミュニケーション	2-3-2 プロパイロット2.0の価格は約50万円	3-2-3 Magna International	4-7-2 移動だけでなく「移動する理由」も提供
1-3-6 AI+ロボットがクルマの製造現場を改革	2-3-3 中国ではL2+のシステム価格が約20万円	3-2-4 Continental	4-7-3 広告モデルや観光への応用も検討
1-4 SDVが変えるクルマの価値創造	2-3-4 L2+の実用化で一步先をいく米Tesla社	3-2-5 ZF	4-8 保険業界への影響
1-4-1 SDVの本質は「複層的な価値形成」	2-3-5 高速道路限定のL3システムは96万円高	3-2-6 Valeo	4-8-1 Tesla社はなぜ保険の提供を始めたのか
1-4-2 SDVはこれまでのクルマと何が違うのか	2-3-6 レベル2+のシステムは20万円程度に	3-2-7 Autoliv	4-8-2 トヨタもユーザーからデータ収集を開始
1-4-3 始まったビーコルOSの搭載	2-3-7 レベル2+のシステムも10万円程度に	3-3 モビリティーサービス企業の戦略	4-9 自動車整備業界への影響
1-4-4 統合ECUの目的は？	2-4 「タクシーは無人」が2030年には当たり前になる	3-3-1 Waymo	4-9-1 HEVの普及で部品や消耗品の交換が減る
1-4-5 クルマの基本性能に興味がない中国の若者	2-4-1 世界で拡大する無人タクシーの商業化	3-3-2 Baidu	4-9-2 整備事業者の新たなビジネスチャンス
1-4-6 完成車メーカーと部品メーカーの関係も変わる	2-4-2 Tesla社が目指す無人タクシーの価格破壊	3-4 パッティーメーカーの戦略	4-10 ガソリンスタンド業界への影響
1-4-7 ソフトウェアで稼ぐ条件	2-4-3 「レベル4」の移動サービスは2026年に本格化	3-4-1 CATL	4-10-1 充電ステーションへの転換はビジネスモデルとして成立立たない
1-4-8 それでもハードウエアで稼ぐ「逆張り」戦術も	2-4-4 無人タクシーは100兆円を超えるビジネスに	3-4-2 LG Energy Solution	4-11 駐車場業界への影響
1-5 トランプ関税が変える日本メーカーの「稼ぎ方」	2-4-5 サービス収入の規模は45兆円	3-4-3 SK On	4-11-1 駐車場には「高機能化」が求められる
1-5-1 トランプ関税の「恒久化」に備えよ	2-4-6 広告ビジネスも22兆円規模に	3-4-4 Samsung SDI	4-11-2 停車中の車両で展開するビジネスも
1-5-2 日本は米国との関係を強めるしか選択肢がない	2-4-7 広告の新たなビジネスモデルも	3-4-5 Panasonic	4-11-3 自家用車向け駐車場は充電設備付きが常識に
1-5-3 中国は「配当で稼ぐ市場」に	2-4-8 無人タクシーの車両売上も20兆円規模に	3-5 半導体メーカーの戦略	4-12 公共交通への影響
1-5-4 中国との距離を縮める欧州メーカー	2-4-9 自家用車用サービスに大きな影響	3-5-1 NVIDIA	4-12-1 無人タクシーの影響は公共交通にこそ大きい
	2-4-10 「サブスク化」に商機	3-5-2 Qualcomm Technologies	4-13 エンターテインメント業界への影響
	2-4-11 台数成長が止まても自動車産業は成長産業であり続ける	3-5-3 Mobileye Global	4-13-1 移動中に楽しむ新しいエンターテインメントが登場する
	2-5 2040年でも「エンジンを搭載したクルマ」は半分近く残る	3-5-4 Infineon Technologies	4-14 旅行・観光業界への影響
	2-5-1 大型トラックの電動化は困難	3-5-5 NXP Semiconductors	4-14-1 インバウンドの活性化に貢献する無人タクシー
	2-5-2 合成燃料のコストは下がらない	3-5-6 ルネサスエレクトロニクス	4-14-2 寝泊施設ではロボットの活用も
	2-5-3 合成燃料の課題はコストと効率	3-5-7 ON Semiconductor	4-15 住宅業界への影響
	2-5-4 FCTトラックの普及期はまだ先	3-5-8 ソニーセミコンダクタソリューションズ	4-15-1 今後の住宅ではEV充電設備がマストに
	2-5-5 EV化的スローダウンを受けて各社が新型エンジン		4-15-2 自家用車が無人タクシーで稼ぐ
			4-16 飲食・小売業界への影響
			4-16-1 無人タクシーが立地の価値を逆転させる
			4-16-2 無人タクシーが新たな広告メディアに
			4-17 金融・ファイナンス業界への影響
			4-17-1 無人タクシーも電池も金融商品に
			4-18 医療業界への影響
			4-18-1 「クルマの中で健康管理」が当たり前になる
			4-19 土木・建築業界への影響
			4-19-1 駐車場需要の減少に備えよ
			4-19-2 無人タクシー用の発着所が必要に
			4-20 農林水産業界への影響
			4-20-1 農業分野での自動運転技術の活用が進む

※目次は変更になる場合があります。